

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	22	学校管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
総人件費	15,946千円	15,508千円	15,508千円	
総事業コスト	16,983千円	16,545千円	16,545千円	

事務事業名	01 就学事務事業	指標名	-				指標種別									
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画		H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	学校教育法	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	事業計画	11月1日までに学齢簿を編製し、就学予定者の保護者に対し11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を発送する。 年間を通して、保護者からの学区外就学や区域外就学等の申請に対し、適切に判断の上事務を行う。				11月1日までに学齢簿を編製し、就学予定者の保護者に対し、11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を発送する。 年間を通して、保護者からの学区外就学や区域外就学等の申請に対し、適切に判断の上事務を行う。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	活動実績	・10月1日現在のデータに基づいて学齢簿を編製し、11月下旬に就学予定者の保護者に対し就学通知を発送した。(当初発送件数:2,443件) ・下記申請に対しての事務を処理した。 学区外就学申請:680件 区域外就学申請:120件 指定学校変更申請:95件				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育法施行令第1条第1項に基づいて学齢簿を編成し、翌年度からの就学予定者を含め学齢児童生徒を把握し、適切に義務教育諸学校へ就学させるため。	成果	学齢児童生徒を義務教育諸学校へ就学させることができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	学齢簿の編製,入学期日・学校指定の通知,区域外就学などを行う。	課題	-				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		一般財源	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
ISO 14001	環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	15,946千円	15,508千円	15,508千円		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員内訳	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	280.00時間	244.00時間	244.00時間		
											臨時職員等	有	有	有		
											事業コスト(A+B)	16,983千円	16,545千円	16,545千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	719千円	370千円	370千円	0千円
総人件費	380千円	372千円	372千円	
総事業コスト	1,099千円	742千円	742千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	27	幼保小連携教育推進に要する経費

事務事業名	01	幼保小連携教育推進事業			指標名	-				指標種別	-									
戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実			実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画						H27年度					H28年度									
根拠法令等						改善目標	-					改善目標	-							
事業分類	A 任意的事业					事業計画	小学校37校において、花植えやレクリエーション、小学校の一日体験などの活動を通して、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図る。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施し、新一年生となる子どもたちの様子を共有する。					小学校36校及び義務教育学校(前期課程)1校において、花植えやレクリエーションなどの活動を通して、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図る。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施し、新一年生となる子どもたちの様子を共有する。								
執行体制	職員のみ					活動実績	小学校37校において、花植えや工作、レクリエーションなどの活動を通して幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施した。また、小学校の一日体験や幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施した。					上半期活動実績								
事業の目的	幼稚園児、保育所児童の発達や学び育ちを就学後につなぐことや、幼保小各施設間の問題解決や接続期の教育の充実を図るため。					成果	小学校37校全校で幼保小連携教育事業を推進することができ、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図ることができた。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での新一年生となる子どもたちの様子を共有できた。					上半期成果								
事業の概要	幼稚園児、保育所児と小学生が交流事業をとおして、相互の様子を確認したり、教師間の合同研究会により、保育や教育の違いを理解し、就学後の教育に繋げる。					課題	中心となる小学校と幼児施設が遠い場合の交通手段確保が難しい。					課題								
ISO 14001 関連性						事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
評価						有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している					有効性	-							
						効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性	-							
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施					総合評価	-							
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
															事業費(A)	719千円	370千円	370千円	0千円	
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
															一般財源	719千円	370千円	370千円	0千円	
															人件費(B)	380千円	372千円	372千円		
															正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
															正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	1,099千円	742千円	742千円		
															H29年度当初積算根拠	-				
															H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,078千円	583千円	2,978千円	0千円
総人件費	7,976千円	7,754千円	7,754千円	
総事業コスト	11,054千円	8,337千円	10,732千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	29	学校等適正配置計画に要する経費

事務事業名	01 学校等適正配置事業				指標名	-				指標種別	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
戦略プラン					実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-						
総合戦略					H27年度				H28年度											
個別計画	つくば市学校等適正配置計画(指針)				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	-				事業計画	・(仮称)紫峰学園施設一体型小中一貫校の設置に向けて、紫峰学園及び百合ヶ丘学園の保護者や地域住民を対象とした説明会を開催する。 ・(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の設置に向けて、学区案を検討する。 ・桜南幼稚園及び並木幼稚園の統合を進める。				事業計画	・(仮称)秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて、連絡協議会を開催し課題等の協議・検討を行う。 ・(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の設置に向けて、地区説明会を開催し学区案を決定する。				事業費(A)	3,078千円	583千円	2,978千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・平成27年5月、紫峰学園及び百合ヶ丘学園の保護者や地域住民を対象とした説明会を開催した。 ・つくば市学区審議会に(仮称)葛城北部学園及び(仮称)みどりの学園の学区について諮問し答申を得た。 ・桜南幼稚園及び並木幼稚園の統合に関し平成27年6月に保護者説明会を開催し、7月に住民説明会を開催した。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	学校等の標準規模化と適正配置の推進に寄与した。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校等の標準規模化と適正配置を進め、よりよい教育環境を整備するため。				課題	つくば市学校等適正配置計画(指針)の推進に当たっては、保護者及び地域住民へ説明を行い、理解と合意を得る必要があるため、予定通りに進まない場合がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市学校等適正配置計画(指針)に基づき、小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割、学校の新設など標準規模化と適正配置を推進する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	3,078千円	583千円	2,978千円	0千円			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	7,976千円	7,754千円	7,754千円				
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人			
													時間外勤務	141.00時間	122.00時間	122.00時間				
													臨時職員等	有	有	有				
													事業コスト(A+B)	11,054千円	8,337千円	10,732千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	障害児就学指導に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,778千円	9,648千円	10,221千円	0千円
総人件費	3,928千円	3,856千円	3,856千円	
総事業コスト	13,706千円	13,504千円	14,077千円	

事務事業名	01 障害児就学指導事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン		目標値	H26年度 --	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略		実績	-	-	-						
個別計画	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	つくば市障害児就学指導委員会条例	改善目標	平成28年度から委員会の事務が「就学指導」だけでなく、「早期から就学後までの一貫した教育支援」と範囲が広がることから、これに対応できるような組織の強化や関係部署との連携が必要である。				委員会の事務が「就学指導」だけでなく、「早期から就学後までの一貫した教育支援」と範囲が広がることから、これに対応できるような組織の強化や関係部署との更なる連携が必要である。				
事業分類	A 任意的事業	事業計画	障害児就学指導委員会を年間10回程度開催し、幼児及び児童生徒の就学先を判断していく。				教育支援委員会を年間10回程度開催し、幼児及び児童生徒の就学先を判断していく。				
執行体制	職員のみ	活動実績	8月から1月において、障害児就学指導委員会を10回開催し、233人の児童生徒の就学先を判定した。				上半期活動実績				
事業の目的	障害のある幼児及び児童生徒の実態に応じた適切な就学指導を行うため。	成果	各学校から提出された案件について、幼児及び児童生徒の就学先について、適切に判定することができた。				上半期成果				
事業の概要	教育支援委員会を定期的開催し、障害のある幼児及び児童生徒の就学先の判定を行い、その判定に基づき、対象者の実態に応じた適切な就学指導を行う。	課題	就学指導委員会で特別支援学校と判定された保護者に対し、理解していただき、継続的に就学指導をしていくことが課題である。また、平成28年度から「教育支援委員会」となり、「就学指導」だけでなく、「早期から就学後までの一貫した教育支援」を行うことになることから、組織体制の強化や関係部署との更なる連携が必要である。				課題				
ISO 14001 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価		有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			
		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			
		総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
		事業費(A)		72千円	65千円	74千円	0千円				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		72千円	65千円	74千円	0千円				
		人件費(B)		3,928千円	3,856千円	3,856千円					
		正職員		従事割合	0.50人	0.50人	0.50人				
		時間外勤務		48.00時間	53.00時間	53.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		4,000千円	3,921千円	3,930千円					
		H29年度当初積算根拠		-							
H29年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	障害児就学指導に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,778千円	9,648千円	10,221千円	0千円
総人件費	3,928千円	3,856千円	3,856千円	
総事業コスト	13,706千円	13,504千円	14,077千円	

事務事業名	02 障害児就学相談事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		実績	-	-	-											
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	つくば市就学相談員設置規則	事業計画	平成28年度の就学予定者に対して、実態調査を行い、相談を実施する。また、小学校・中学校及び関係機関の訪問や情報の提供をするなどし、個々にあった相談をしていく。				平成29年度の就学予定者に対して、実態調査を行い、相談を実施する。また、小学校、中学校、義務教育学校及び関係機関の訪問や情報の提供をするなどし、個々にあった相談をしていく。				事業費(A)	9,706千円	9,583千円	10,147千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・対象人数 146人 ・相談回数 312回 ・調査・観察・連携のための訪問 473回 ・電話連絡 907回				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	障害のある幼児の就学に関する保護者からの相談に対し、適切に対応することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	心身に不安や障害のある幼児及び児童生徒の保護者の相談を受け、個々の実態を把握するため。	課題	障害のある幼児の就学に関して、一人一人が適切な就学ができるよう、関係機関との連携を強化するなどして、正確な情報の収集が必要である。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	就学相談員が、障害のある幼児・児童生徒の実態調査を行い、学校見学に随行したり、また、特別支援学校等の関係機関と連携をとりながら、適切な就学のための相談を実施する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			一般財源	9,706千円	9,583千円	10,147千円	0千円	
			効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			人件費(B)	0千円	0千円	0千円		
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-			正職員	0.00人	0.00人	0.00人		
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	有	有	有			
										事業コスト(A+B)	9,706千円	9,583千円	10,147千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係,管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	262,126千円	256,397千円	301,009千円	0千円
総人件費	5,843千円	5,743千円	5,743千円	
総事業コスト	267,969千円	262,140千円	306,752千円	

事務事業名	01	旧筑波第一小児童送迎用自動車借上事業	指標名	-	指標種別		指標の概要	-		
戦略プラン			目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -
総合戦略			実績	-	-	-				
個別計画			H27年度				H28年度			
根拠法令等			改善目標	-		改善目標	-			
事業分類	A	任意的事業	事業計画	旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にそれぞれタクシー3台で送迎し,児童の安全を確保する。		事業計画	旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にそれぞれタクシー3台で送迎し,児童の安全を確保する。			
執行体制		全て委託	活動実績	児童15人を登下校時に,それぞれ3台のタクシーにより送迎を行った。		上半期活動実績	-			
事業の目的		旧筑波第一小閉校に伴い,児童の通学の安全確保のため。	成果	事故なく,送迎を行うことができた。		上半期成果	-			
事業の概要		タクシーを利用して,上筑波から筑波山口まで送迎を行う。	課題	なし		課題	-			
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-
ISO 14001			有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
環境			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
関連性			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
			事業費(A)	2,310千円	2,303千円	2,306千円	0千円			
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
			一般財源	2,310千円	2,303千円	2,306千円	0千円			
			人件費(B)	391千円	381千円	381千円				
			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人			
			時間外勤務	4.00時間	3.00時間	3.00時間				
			臨時職員等	無	無	無				
			事業コスト(A+B)	2,701千円	2,684千円	2,687千円				
			H29年度当初積算根拠	-						
			H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係,管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	262,126千円	256,397千円	301,009千円	0千円
総人件費	5,843千円	5,743千円	5,743千円	
総事業コスト	267,969千円	262,140千円	306,752千円	

事務事業名	02 スクールバス運行事業	指標名	-				指標種別					指標の概要	-			
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		実績	-	-	-											
個別計画		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等		事業計画	閉校大形小学校区の児童を、バスを借り、運転業務を委託して、小田小学校まで送迎を行う。				閉校大形小学校区の児童を、バスを借り、運転業務を委託して、小田小学校まで送迎を行う。				-					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	大形小学校区の児童29名を、小田小学校から送迎を行った。				上半期活動実績				-					
執行体制	全て委託	成果	事故なく、送迎を行うことができた。				上半期成果				-					
事業の目的	大形小学校が閉校し、登校距離が急変となった児童の送迎を行うため。	課題	乗車希望する児童が定員より多くなった場合の対応。				課題				-					
事業の概要	大形小学校区の児童を、統合先の小田小学校までバスにより送迎を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		H29年度当初積算根拠				
ISO 14001 環境性	大気汚染の防止 アイドリングストップや不要な荷物の積載を無くし、大気汚染の防止に貢献した。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H29年度の方向性					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			理由					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係,管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	262,126千円	256,397千円	301,009千円	0千円
総人件費	5,843千円	5,743千円	5,743千円	
総事業コスト	267,969千円	262,140千円	306,752千円	

事務事業名	03	小学校臨時職学校管理員配置事業	指標名	-				指標種別	成果指標		指標の概要	-								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							-	-	-	
戦略プラン																				
実績																				
総合戦略																				
個別計画																				
根拠法令等																				
事業分類	A 任意的事業		活動実績	正職員が配置されていない小学校26校に学校管理員を配置した。				上半期活動実績	-		その他の指標	-								
執行体制	職員のみ		成果	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置することにより、校内の環境整備等を行うことにより教育環境の整備を図ることができた。また、学校の先生の負担を軽減することができた。				上半期成果	-		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
事業の目的	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校(前期課程)に、校内の環境整備、その他の用務を行い教育環境の整備を図るため。		課題	勤務者の都合等により短時間勤務で臨時職員を雇用しているが、学校からは、正職員と同じ勤務時間での要望がある。				課題	-		事業費(A)	30,228千円	30,907千円	37,306千円	0千円					
事業の概要	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校(前期課程)に、臨時学校管理員を雇用し、校内の環境整備等を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
				効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
											一般財源	30,228千円	30,907千円	37,306千円	0千円					
											人件費(B)	1,956千円	1,932千円	1,932千円						
											正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人					
											時間外勤務	21.00時間	28.00時間	28.00時間						
											臨時職員等	無	無	無						
											事業コスト(A+B)	32,184千円	32,839千円	39,238千円						
											H29年度当初積算根拠	-								
											H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係, 管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	262,126千円	256,397千円	301,009千円	0千円
総人件費	5,843千円	5,743千円	5,743千円	
総事業コスト	267,969千円	262,140千円	306,752千円	

事務事業名	05 小学校管理運営事業	指標名	-				指標種別	成果指標	指標の概要	-						
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
実績			-	-	-	-	-	-		-						
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-				
改善目標			-				-									
個別計画	-	事業計画	小学校の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い, 適正な予算の執行管理に努める。				小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い, 適正な予算の執行管理に努め, 各学校の円滑な運営を図る。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	-	活動実績	小学校の光熱水費等について連絡調整を行いながら, 適正な執行管理に努めた。				上半期活動実績				事業費(A)	176,292千円	170,320千円	206,723千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业	成果	適正な執行管理を行い, 学校の円滑な運営を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	課題	夏・冬における気温の状況によって, 光熱水費が大幅に増加するため, 冷暖房の抑制策が課題である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)を適切に管理運営し, 子どもたちの豊かな人間性を育み, 創意と活力に満ちた小学校運営を図る。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	小学校及び義務教育学校(前期課程)に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-	その他の特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 環境関連性	-	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-	一般財源	176,292千円	170,320千円	206,723千円	0千円				
								人件費(B)	1,954千円	1,927千円	1,927千円					
								正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人				
								時間外勤務	20.00時間	26.00時間	26.00時間					
								臨時職員等	無	無	無					
								事業コスト(A+B)	178,246千円	172,247千円	208,650千円					
								H29年度当初積算根拠	-							
								H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,969千円	4,921千円	4,430千円	0千円
総人件費	2,344千円	2,278千円	2,278千円	
総事業コスト	7,313千円	7,199千円	6,708千円	

事務事業名	01	小学校特別支援教育就学奨励事業	指標名	-				指標種別											
戦略プラン			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-							
総合戦略			実績	-	-	-					その他の指標	-							
個別計画			H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	4,969千円	4,921千円	4,430千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業		事業計画	4月に特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。5月に申請書の受付を行う。8月に申請書の審査を行い、9月に決定し、9月末及び2月末に奨励費の支給を行う。				事業計画	4月に特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。5月に申請書の受付を行う。8月に申請書の審査を行い、9月に決定し、9月末及び2月末に奨励費の支給を行う。				国庫支出金	2,292千円	2,460千円	1,993千円	0千円		
執行体制	職員のみ		活動実績	8月に申請書の審査を行い、9月に決定(157人)し、9月末及び2月末に奨励費の支給を行った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するとともに、児童の就学を奨励するため。		成果	誤りなく支給を行った。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。		課題	校外活動等の不参加や給食の欠食把握を学校と連携して過不足なく支給する。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,344千円	2,278千円	2,278千円	一般財源	2,677千円	2,461千円	2,437千円	0千円
環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	臨時職員等	無	無	無
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		内訳	時間外勤務	24.00時間	18.00時間	18.00時間	事業コスト(A+B)	7,313千円	7,199千円	6,708千円
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H29年度当初積算根拠	-		-		H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	12	要保護等児童就学援助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	53,693千円	52,155千円	53,973千円	0千円
総人件費	2,344千円	2,278千円	2,278千円	
総事業コスト	56,037千円	54,433千円	56,251千円	

事務事業名	01 小学校要保護等児童生徒就学援助事業	指標名	-				指標種別										
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-						
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	53,693千円	52,155千円	53,973千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業	事業計画	4月に全児童の保護者に対して、就学援助を周知し、学校の担当者に事務説明会を行う。5月に各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し、就学援助申請書の受付を行う。8月に審査を行い、9月に決定し、9月末及び2月末に援助費の支給を行う。				4月に全児童の保護者に対して、就学援助を周知し、学校の担当者に事務説明会を行う。5月に各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し、就学援助申請書の受付を行う。8月に審査を行い、必要に応じて民生委員の意見を聞く。9月に決定し、9月末及び2月末に援助費の支給を行う。				内訳	国庫支出金	27千円	47千円	18千円	0千円	
執行体制	職員のみ	活動実績	8月に審査を行い、9月に決定(717人)し、9月末及び2月末に援助費の支給を行った。				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	保護者の経済的理由により児童が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。	成果	誤りなく支給を行った。				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。	課題	校外活動等の不参加や給食の欠食把握を学校と連携して行い、過不足なく支給する。				課題				一般財源	51,621千円	50,400千円	51,880千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		人件費(B)	2,344千円	2,278千円	2,278千円		
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			時間外勤務	24.00時間	18.00時間	18.00時間	臨時職員等	無	無	無
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			事業コスト(A+B)	56,037千円	54,433千円	56,251千円				
										H29年度当初積算根拠	-						
										H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	13	教材整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	30,470千円	113,393千円	29,811千円	0千円
総人件費	760千円	743千円	743千円	
総事業コスト	31,230千円	114,136千円	30,554千円	

事務事業名	01 小学校教材整備事業	指標名	-	指標種別		指標の概要	-						
戦略プラン		目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略		実績	-	-	-								
個別計画	-	H27年度				H28年度							
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-					
事業分類	A 任意的事業	事業計画	各小学校において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開するため、必要な教材を整備し、学習環境の充実を図る。				事業計画	各小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開するため、必要な教材を整備し、学習環境の充実を図る。					
執行体制	職員のみ	活動実績	学校の実情に応じた教材や指導用図書、図書備品を購入し、整備した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。	成果	きめ細やかな学習指導を展開でき、学習環境の充実を図ることができた。				上半期成果	-					
事業の概要	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。	課題	児童が増加傾向の中、予算拡大が厳しい状況の中で各学校への予算配分及び学校での予算執行の際の工夫が重要となってくる。				課題	-					
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001	環境性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		30,470千円	113,393千円	29,811千円	0千円
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	正職員					
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	従事割合		0.10人	0.10人	0.10人	
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	
		一般財源		30,470千円	113,393千円	29,811千円	0千円	臨時職員等		無	無	無	
		人件費(B)		760千円	743千円	743千円		事業コスト(A+B)		31,230千円	114,136千円	30,554千円	
		H29年度当初積算根拠						H29年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,699千円	8,269千円	7,654千円	0千円
総人件費	1,943千円	163,847千円	1,917千円	
総事業コスト	8,642千円	172,116千円	9,571千円	

事務事業名	01	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	指標名	-				指標種別								
戦略プラン			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-				
総合戦略			実績	-	-	-					その他の指標	-				
個別計画	-		改善目標	H27年度 学園内で、乗り合わせ等工夫をし、縮減に努める。				H28年度 学園内で、乗り合わせ等工夫をし、縮減に努める。								
根拠法令等	-		事業計画	陸上競技会や音楽会への参加のためのバスを借り上げる。				陸上競技会や音楽会への参加のためのバスを借り上げ、これらへの参加を通じて、情操豊かな児童の育成を図る。								
事業分類	A	任意的事業	活動実績	10月21日・22日にノバホールで行われた音楽会及び9月25日・26日に行われた陸上記録会参加のためのバスの賃借料の支援を行った。				上半期活動実績								
執行体制		職員のみ	成果	各学校で陸上競技会や音楽会へ参加することができ、情操豊かな児童の育成を図ることができた。				上半期成果								
事業の目的	音楽会及び陸上記録会を通じて、情操豊かな児童の育成を図るため。		課題	-				課題								
事業の概要	市内で全校参加で行われる音楽会、陸上記録会を通じて、会場までのバスの賃借料を支給する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-				
ISO 14001 関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H29年度の方向性	理由	-		
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初												
事業費(A)	4,275千円	5,698千円	2,744千円	0千円												
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
	一般財源	4,275千円	5,698千円	2,744千円	0千円											
人件費(B)	1,563千円	163,475千円	1,545千円													
内訳	正職員	従事割合	0.20人	22.00人	0.20人											
	時間外勤務	16.00時間	22.00時間	22.00時間												
	臨時職員等	無	無	無												
事業コスト(A+B)	5,838千円	169,173千円	4,289千円													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,699千円	8,269千円	7,654千円	0千円
総人件費	1,943千円	163,847千円	1,917千円	
総事業コスト	8,642千円	172,116千円	9,571千円	

事務事業名	02 小学校学校行事記念品購入事業	指標名	-				指標種別																																																															
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-																																																											
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-																																																											
個別計画	-	H27年度				H28年度				<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>2,424千円</td> <td>2,571千円</td> <td>4,910千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,424千円</td> <td>2,571千円</td> <td>4,910千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>380千円</td> <td>372千円</td> <td>372千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.05人</td> <td>0.05人</td> <td>0.05人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>2,804千円</td> <td>2,943千円</td> <td>5,282千円</td> <td></td> </tr> </table>	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	2,424千円	2,571千円	4,910千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	2,424千円	2,571千円	4,910千円	0千円	人件費(B)	380千円	372千円	372千円		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)	2,804千円	2,943千円	5,282千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	2,424千円	2,571千円	4,910千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	2,424千円	2,571千円	4,910千円	0千円																																																																		
人件費(B)	380千円	372千円	372千円																																																																			
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																		
臨時職員等		無	無	無																																																																		
事業コスト(A+B)	2,804千円	2,943千円	5,282千円																																																																			
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-																																																														
事業分類	A 任意的事業	事業計画	入学式、卒業式等の行事に使用する消耗品や記念品を購入する。				事業計画	入学式、卒業式等の行事に使用する消耗品や記念品を購入する。																																																														
執行体制	職員のみ	活動実績	入学式、卒業式等の行事に使用する消耗品を購入した。また、運動会に翌年就学予定の児童を招待し、プログラムへの参加記念品を購入した。				上半期活動実績	-																																																														
事業の目的	市内の小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い、教育活動の充実を図る。	成果	各学校で行事に使用する消耗品を購入し、教育活動の充実を図ることができた。				上半期成果	-																																																														
事業の概要	継志式の記念品、新1年生の運動会参加記念品の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。	課題	-				課題	-																																																														
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001	環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-																																																									
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																														
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,001千円	5,284千円	4,910千円	0千円
総人件費	1,954千円	1,891千円	1,858千円	
総事業コスト	5,955千円	7,175千円	6,768千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係, 管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	01	小学校遠距離通学費補助事業	指標名	-				指標種別							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-			
戦略プラン				-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略					-	-	-	-	-	-	-				
個別計画															
根拠法令等					つくば市遠距離通学費補助金交付要項										
事業分類					E 補助金・負担金事業										
執行体制					職員のみ										
事業の目的	遠距離から通学する児童に対して通学費等の経費を補助することにより、経済的負担の軽減を図り、もって義務教育の円滑な実施に資するため。			改善目標	-				改善目標	-					
				事業計画	10月に調査を行い、1月に交付決定を行う。				事業計画	9月に調査を行い、1月に決定し、交付を行う。					
事業の概要	4kmを超えて通学している児童の保護者に対して、年額10,000円を交付する。			活動実績	6校102人に対して、1月に決定し、交付を行った。				上半期活動実績	-					
				成果	誤りなく距離計測を行い、誤りなく交付し、遠距離通学者への通学経費の助成を行った。				上半期成果	-					
			課題	実際の通学経路により判断するので、距離計測については、慎重に行わなければならない。距離計測ソフトにより行う。				課題	-						
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境関連性				評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-			
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	860千円	1,020千円	1,320千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	860千円	1,020千円	1,320千円	0千円
											人件費(B)	1,574千円	1,519千円	1,486千円	
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
											時間外勤務	20.00時間	12.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	2,434千円	2,539千円	2,806千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,001千円	5,284千円	4,910千円	0千円
総人件費	1,954千円	1,891千円	1,858千円	
総事業コスト	5,955千円	7,175千円	6,768千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係,管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	02 小学校教育振興助成事業				指標名	-				指標種別	-						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン					実績	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標				
個別計画					改善目標	-				改善目標	-						
根拠法令等	-				事業計画	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の児童の学力把握をするため、学力診断テストを行う。				事業計画	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の児童の学力把握をするため、学力診断テストを行う。						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	自転車通学を行っている小学校新1年生に、自転車用ヘルメットを支給し、通学時の安全確保を図った。また、各学校の児童の学力把握ができ、教育振興が図れた。				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果	児童の通学時の安全確保を図ることができた。また、児童の教育振興を図ることができた。				上半期成果	-						
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)在籍者で自転車通学を行っている児童に、自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図るため。また、学力診断テストを行うことで、児童の学力の把握を行い教育振興を図るため。				課題	交通量の増加箇所が増える中で、自転車通学児童の安全確保を強化する必要がある。				課題	-						
事業の概要	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)在籍者で自転車通学を行っている児童に、自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、学力診断テスト用品等の予算を令達し、円滑に予算執行ができるようにする。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-					
						効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-					
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	3,141千円	4,264千円	3,590千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	3,141千円	4,264千円	3,590千円	0千円
													人件費(B)	380千円	372千円	372千円	
													正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	3,521千円	4,636千円	3,962千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	144,380千円	137,173千円	146,888千円	0千円
総人件費	4,290千円	4,231千円	4,231千円	
総事業コスト	148,670千円	141,404千円	151,119千円	

事務事業名	01 中学校臨時職学校管理員配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン		目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略		実績	-	-	-						
個別計画	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行うなど、教育環境の整備を図る。				正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行うなど、教育環境の整備を図る。				
執行体制	職員のみ	活動実績	正職員が配置されていない中学校14校に学校管理員を配置した。				上半期活動実績 -				
事業の目的	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校(後期課程)に、校内の環境整備、その他の用務を行い学校機能の充実を図るため。	成果	正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置することにより、校内の環境整備等を行うことにより教育環境の整備を図ることができた。また、学校の先生の負担を軽減することができた。				上半期成果 -				
事業の概要	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校(後期課程)に、臨時学校管理員を雇用し、校内の環境整備等を行う。	課題	勤務者の都合等により短時間勤務で臨時職員を雇用しているが、学校からは、正職員と同じ勤務時間での要望がある。				課題 -				
ISO 14001 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			
		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
		事業費(A)	17,254千円	17,763千円	18,900千円	0千円					
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	17,254千円	17,763千円	18,900千円	0千円					
		人件費(B)	1,956千円	1,932千円	1,932千円						
		正職員	従事割合	0.25人	0.25人	0.25人					
		正職員	時間外勤務	21.00時間	28.00時間	28.00時間					
		臨時職員等	無	無	無						
		事業コスト(A+B)	19,210千円	19,695千円	20,832千円						
		H29年度当初積算根拠	-								
		H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	144,380千円	137,173千円	146,888千円	0千円
総人件費	4,290千円	4,231千円	4,231千円	
総事業コスト	148,670千円	141,404千円	151,119千円	

事務事業名	02 中学校消耗品購入事業	指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	26,141千円	25,887千円	25,728千円	0千円
事業分類	A 任意的事业	事業計画	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。				事業計画	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努め、各学校の円滑な運営を図る。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な物品等の予算令達を学級数及び児童数に応じて行い、適正な執行管理に努めた。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)に対し、必要な物品の整備を行い、各施設の円滑な運営を図るため。	成果	適正な執行管理を行い、学校の円滑な運営を図ることができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	中学校及び義務教育学校(後期課程)の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い、適切な予算執行管理を行う。 費目により、児童数、学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。	課題	各学校において、適正な予算執行管理を行っていくため、適正な会計処理ができていないかの監視が必要である。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	一般財源	26,141千円	25,887千円	25,728千円	0千円	
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	760千円	743千円	743千円			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		内職員の正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	26,901千円	26,630千円	26,471千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	144,380千円	137,173千円	146,888千円	0千円
総人件費	4,290千円	4,231千円	4,231千円	
総事業コスト	148,670千円	141,404千円	151,119千円	

事務事業名	03 中学校管理運営事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン		目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略		実績	-	-	-								
個別計画	-	H27年度				H28年度							
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-					
事業分類	A 任意的事業	事業計画	中学校の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。				事業計画	小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努め、各学校の円滑な運営を図る。					
執行体制	職員のみ	活動実績	中学校の光熱水費等について連絡調整を行いながら、適正な執行管理に努めた。				上半期活動実績	-					
事業の目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた幼稚園運営を図る。	成果	適正な執行管理を行い、学校の円滑な運営を図ることができた。				上半期成果	-					
事業の概要	中学校及び義務教育学校(後期課程)に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。	課題	夏・冬における気温の状況によって、光熱水費が大幅に増加するため、冷暖房の抑制策が課題である。				課題	-					
ISO 14001 環境性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
ISO 14001 環境性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			
ISO 14001 環境性	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-			
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		100,985千円	93,523千円	102,260千円	0千円
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務		20.00時間	26.00時間	26.00時間	
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等		無	無	無	
		一般財源		100,985千円	93,523千円	102,260千円	0千円	事業コスト(A+B)		102,559千円	95,079千円	103,816千円	
		人件費(B)		1,574千円	1,556千円	1,556千円		H29年度当初積算根拠		-			
		H29年度当初積算根拠		-									
		理由		-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,119千円	2,687千円	2,193千円	0千円
総人件費	2,344千円	2,278千円	2,278千円	
総事業コスト	4,463千円	4,965千円	4,471千円	

事務事業名	01 中学校特別支援教育就学奨励事業	指標名	-				指標種別				
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱	事業計画	4月に特別支援学級生徒保護者に制度の周知を行う。5月に申請書の受付を行う。8月に申請書の審査を行い、9月に決定し、9月末及び2月末に奨励費の支給を行う。				4月に特別支援学級生徒保護者に制度の周知を行う。5月に申請書の受付を行う。8月に申請書の審査を行い、9月に決定し、9月末及び2月末に奨励費の支給を行う。				
事業分類	C 義務的事業	活動実績	8月に申請書の審査を行い、9月に決定(57人)し、9月末及び2月末に奨励費の支給を行った。				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	誤りなく支給を行った。				上半期成果				
事業の目的	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するとともに、児童の就学を奨励するため。	課題	校外活動等の不参加や給食の欠食把握を学校と連携して過不足なく支給する。				課題				
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		2,119千円	2,687千円	2,193千円	0千円
内訳		国庫支出金	978千円	1,344千円	986千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	1,141千円	1,343千円	1,207千円	0千円	人件費(B)		2,344千円	2,278千円	2,278千円
内訳		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	時間外勤務		24.00時間	18.00時間	18.00時間
		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)		4,463千円	4,965千円	4,471千円	
H29年度当初積算根拠		-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	12	要保護等生徒就学援助に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	56,682千円	58,543千円	56,390千円	0千円
総人件費	2,344千円	2,278千円	2,278千円	
総事業コスト	59,026千円	60,821千円	58,668千円	

事務事業名	01	中学校要保護等児童生徒就学援助事業	指標名	-				指標種別					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-	
戦略プラン				-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略				-	-	-					その他の指標		
個別計画				H27年度				H28年度					
根拠法令等	学校教育法	つくば市就学援助事務実施要項	改善目標	-				改善目標	-				
			事業計画	4月に全生徒の保護者に対して、就学援助を周知し、学校の担当者に事務説明会を行う。5月に各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し、就学援助申請書の受付を行う。8月に審査を行い、9月に決定し、9月末及び2月末に援助費の支給を行う。				4月に全生徒の保護者に対して、就学援助を周知し、学校の担当者に事務説明会を行う。5月に各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し、就学援助申請書の受付を行う。8月に審査を行い、必要に応じて民生委員の意見を聞く。9月に決定し、9月末及び2月末に援助費の支給を行う。					
事業分類	A 任意的事業		活動実績	8月に審査を行い、9月に決定(497人)し、9月末及び2月末に援助費の支給を行った。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ		成果	誤りなく支給を行った。				上半期成果	-				
事業の目的	保護者の経済的理由により生徒が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。		課題	校外活動等の不参加や給食の欠食把握を学校と連携して行い、過不足なく支給する。				課題	-				
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
			事業費(A)	56,682千円	58,543千円	56,390千円	0千円						
			国庫支出金	141千円	108千円	324千円	0千円						
			県支出金	717千円	1,480千円	1,097千円	0千円						
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
			一般財源	55,824千円	56,955千円	54,969千円	0千円						
			人件費(B)	2,344千円	2,278千円	2,278千円							
			正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人						
			時間外勤務	24.00時間	18.00時間	18.00時間							
			臨時職員等	無	無	無							
			事業コスト(A+B)	59,026千円	60,821千円	58,668千円							
			H29年度当初積算根拠	-									
			H29年度方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,318千円	29,625千円	30,549千円	0千円
総人件費	2,345千円	1,942千円	2,313千円	
総事業コスト	20,663千円	31,567千円	32,862千円	

事務事業名	01	中学校学校行事記念品購入事業	指標名	-				指標種別													
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-								
戦略プラン			実績	-	-	-															
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標		-								
個別計画	-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
			事業計画	卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。				卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。				事業費(A)		2,133千円	2,423千円	11,649千円	0千円				
根拠法令等	-		活動実績	予算令達を行い、学校行事に記念品を贈ることで学校活動の推進に寄与することができた。				上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				成果	学校行事を円滑に推進し、教育活動の充実を図ることができた。				上半期成果									県支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业		課題	市内の児童・生徒の人数が増加しているため、予算の拡充が必要である。				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ			事業の進捗状況					達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)において、学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い、教育活動の充実を図るため。										一般財源	2,133千円	2,423千円	11,649千円	0千円	人件費(B)	782千円	399千円	770千円		
	卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。										正職員	従事割合	0.10人	0.05人	0.10人		内訳	時間外勤務	8.00時間	10.00時間	10.00時間
事業の概要											臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	2,915千円		2,822千円	12,419千円	H29年度当初積算根拠	-
											事業コスト(A+B)		2,915千円	2,822千円		12,419千円	-				
ISO 14001 関連性	環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-			
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-										
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,318千円	29,625千円	30,549千円	0千円
総人件費	2,345千円	1,942千円	2,313千円	
総事業コスト	20,663千円	31,567千円	32,862千円	

事務事業名	02 中学校部活動等支援事業	指標名	-				指標種別									
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	16,185千円	27,202千円	18,900千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	事業計画	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。				事業計画	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	各種大会に参加するためのバスの賃借料や各部活動の用品の支援を行い、部活動の円滑な推進や保護者の経済的負担軽減に寄与した。また、音楽会のバス賃借料も支援した。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	部活動の環境を整備し、生徒の健全育成を図るため。また、音楽会等への参加を通して情操豊かな生徒の育成に寄与するため。	成果	各学校において保護者の経済的負担軽減になった。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。	課題	各種大会に参加するためのバスの賃借料について、予想以上に勝ち進んだ場合の予算措置の支援方法。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		一般財源	16,185千円	27,202千円	18,900千円	0千円
		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			人件費(B)	1,563千円	1,543千円	1,543千円	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			時間外勤務	16.00時間	21.00時間	21.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	17,748千円	28,745千円	20,443千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,331千円	10,672千円	11,163千円	0千円
総人件費	772千円	753千円	381千円	
総事業コスト	10,103千円	11,425千円	11,544千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係,管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	01	中学校遠距離通学費補助事業	指標名	-				指標種別														
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-										
戦略プラン			実績	-	-	-																
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-										
個別計画	-		改善目標	-				改善目標	-													
	事業計画	10月に調査を行い,1月に交付決定を行う。		事業計画	9月に調査を行い,1月に決定し,交付を行う。																	
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項		活動実績	5校94人に対して,1月に決定し,交付を行った。				上半期活動実績	-													
事業分類	E 補助金・負担金事業		成果	誤りなく距離計測を行い,誤りなく交付し,遠距離通学者への通学経費の助成を行った。				上半期成果	-													
執行体制	職員のみ		課題	実際の通学経路により判断するので,距離計測については,慎重に行わなければならない。距離計測ソフトにより行う。				課題	-													
事業の目的	遠距離から通学する生徒に対して通学費等の経費を補助することにより,経済的負担の軽減を図り,もって義務教育の円滑な実施に資するため。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-											
	事業の概要	6kmを超えて通学している生徒の保護者に対して,年額10,000円を交付する。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-												
ISO 14001 関連性	環境性		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-													
	ISO 14001 関連性	環境性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-														
			事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
			事業費(A)				1,315千円				1,216千円				1,452千円				0千円			
			国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
			その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
			一般財源				1,315千円				1,216千円				1,452千円				0千円			
			人件費(B)				391千円				381千円				381千円							
			正職員				従事割合				0.05人				0.05人				0.05人			
			正職員				時間外勤務				4.00時間				3.00時間				3.00時間			
			臨時職員等				無				無				無							
			事業コスト(A+B)				1,706千円				1,597千円				1,833千円							
			H29年度当初積算根拠				-				-				-				-			
			H29年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係,管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,331千円	10,672千円	11,163千円	0千円
総人件費	772千円	753千円	381千円	
総事業コスト	10,103千円	11,425千円	11,544千円	

事務事業名	02 中学校教育振興助成事業	指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	8,016千円	9,456千円	9,711千円	0千円
事業分類	A 任意的事业	事業計画	自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、生徒の学力把握を行い、教育振興を図る。				事業計画	自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	中学生に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図った。また、生徒の学力把握を行い、教育振興を図った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	中学生(義務教育学校の前期課程の生徒を含む。)に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、県共通の学力テストを実施するなど生徒の学力把握を行い、教育振興に寄与する。	成果	自転車通学の生徒の交通安全を図ることができた。また、生徒の学力把握ができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	中学生(義務教育学校の前期課程の生徒を含む。)に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、生徒の学力診断テスト用品等の予算を令達し、円滑に予算執行できるようにする。	課題	交通量の増加箇所が増える中で、自転車通学の生徒の安全確保を強化する必要がある。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		一般財源	8,016千円	7,850千円	9,711千円	0千円
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	381千円	372千円	0千円			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		時間外勤務	0.05時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	8,397千円	9,828千円	9,711千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係, 支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,322千円	213,331千円	236,395千円	0千円
総人件費	3,129千円	3,077千円	3,077千円	
総事業コスト	197,451千円	216,408千円	239,472千円	

事務事業名	01 幼稚園消耗品購入事業	指標名	-	指標種別		指標の概要	-				
戦略プラン		目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略		実績	-	-	-						
個別計画	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行い, 適正な予算の執行管理に努める。				事業計画	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行い, 適正な予算の執行管理に努める。			
執行体制	職員のみ	活動実績	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行い, 適正な執行管理に努めた。				上半期活動実績	-			
事業の目的	市立幼稚園を運営していくため, 必要な物品の整備を行い, 各施設の円滑な運営を図るため。	成果	適正な予算の執行管理を行い, 幼稚園の円滑な運営を図ることができた。				上半期成果	-			
事業の概要	幼稚園17園に消耗品等の予算を各幼稚園の实情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い, 適切な予算執行管理を行う。 費目により, 児童数, 学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。	課題	幼稚園において, 適正な予算執行管理を行っていくため, 適正な会計処理ができていないかの監視が必要である。				課題	-			
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			
		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト						
事業費(A)	5,707千円	5,871千円	6,044千円	0千円	事業費(A)						
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳						
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳						
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳						
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳						
一般財源	5,707千円	5,871千円	6,044千円	0千円	内訳						
人件費(B)	380千円	372千円	372千円		内訳						
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	内訳						
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	内訳						
臨時職員等		無	無	無	内訳						
事業コスト(A+B)	6,087千円	6,243千円	6,416千円		H29年度当初積算根拠						
H29年度当初積算根拠					理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係, 支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,322千円	213,331千円	236,395千円	0千円
総人件費	3,129千円	3,077千円	3,077千円	
総事業コスト	197,451千円	216,408千円	239,472千円	

事務事業名	02 幼稚園管理運営事業	指標名	-				指標種別									
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	72,447千円	83,660千円	91,702千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	事業計画	幼稚園と連絡調整を図りながら, 幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。				事業計画	幼稚園と連絡調整を図りながら, 幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	幼稚園の光熱水費等について, 適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	幼稚園を適切に管理運営し, 子どもたちの豊かな人間性を育み, 創意と活力に満ちた幼稚園運営を図るため。	成果	適正な予算の執行管理を行い, 円滑な幼稚園の運営を図ることができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	幼稚園17園に光熱水費等の管理予算を各園の実情に合った適切な予算執行管理を行う。	課題	夏・冬の気温の状況により, 光熱水費が大幅に増加することが予想され, 冷暖房費の抑制策が課題となる。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		一般財源	72,447千円	83,660千円	91,702千円	0千円
		評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			人件費(B)	391千円	386千円	386千円		
			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-			時間外勤務	4.00時間	5.00時間	5.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	72,838千円	84,046千円	92,088千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,322千円	213,331千円	236,395千円	0千円
総人件費	3,129千円	3,077千円	3,077千円	
総事業コスト	197,451千円	216,408千円	239,472千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係, 支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名	03 幼稚園臨時職員等の配置事業	指標名	-				指標種別				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン		実績	-	-	-						
総合戦略		H27年度				H28年度					
個別計画	-	改善目標	-				-				
根拠法令等	-	事業計画	産休・育休等の代替や障害児介助員が必要な幼稚園に臨時職員を配置する。また、送迎バスの運転手や添乗員で正職員が配置されていない幼稚園に臨時職員を配置する。				産休・育休等の代替や障害児介助員が必要な幼稚園に臨時職員を配置する。また、送迎バスの運転手や添乗員で正職員が配置されていない幼稚園に臨時職員を配置する。				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	産休・育休等の代替2名 障害児介助員39名 送迎バス運転手1名 送迎バス添乗員14名				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	適正な臨時職員の配置を行い、円滑な幼稚園の運営を図ることができた。				上半期成果				
事業の目的	産休・育休等の代替及び障害児介助員を配置し、幼稚園の運営を円滑にするため。	課題	産休・育休代替の担任の確保が難しい。幼稚園からは、障害児介助員の要望が非常に多い。				課題				
事業の概要	産休・育休等の代替・障害児介助員・送迎バス運転手・送迎バス添乗員	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			
			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-			
		その他の指標		-		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
						事業費(A)		65,946千円	60,712千円	70,419千円	0千円
						国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
						県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
						地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
						その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
						一般財源		65,946千円	60,712千円	70,419千円	0千円
						人件費(B)		1,576千円	1,559千円	1,559千円	
						正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
						時間外勤務		21.00時間	27.00時間	27.00時間	
						臨時職員等		無	無	無	
						事業コスト(A+B)		67,522千円	62,271千円	71,978千円	
						H29年度当初積算根拠		-			
						H29年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係, 支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,322千円	213,331千円	236,395千円	0千円
総人件費	3,129千円	3,077千円	3,077千円	
総事業コスト	197,451千円	216,408千円	239,472千円	

事務事業名	04 幼稚園通園バス運行事業	指標名	-				指標種別					指標の概要	-			
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		実績	-	-	-											
			H27年度				H28年度				その他の指標	-				
個別計画	-	改善目標	-				-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	-	事業計画	17園ある市立幼稚園のうち, 9園で運行を行う。				17園ある市立幼稚園のうち, 9園で運行を行う。				事業費(A)	50,222千円	63,088千円	68,230千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	17園ある市立幼稚園のうち, 9園で運行を行った。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託	成果	車両の故障等があったが, 事故もなく運行できた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	通園区域の広い幼稚園に対し, 通園の安全確保と保護者の負担軽減のためバスを運行するため。	課題	車両故障等があった場合の対応体制の明確化				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	17園ある市立幼稚園のうち, 9園で運行を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 関連性	大気汚染の防止 アイドリングストップや余計な荷物等を載せたまま運行せず, 大気汚染の防止に貢献した。	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-		一般財源	50,222千円	63,088千円	68,230千円	0千円			
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	782千円	760千円	760千円				
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人				
									時間外勤務	8.00時間	6.00時間	6.00時間				
									臨時職員等	無	無	無				
									事業コスト(A+B)	51,004千円	63,848千円	68,990千円				
									H29年度当初積算根拠	-						
									H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	203,467千円	114,613千円	110,253千円	0千円
総人件費	22,845千円	2,278千円	2,278千円	
総事業コスト	226,312千円	116,891千円	112,531千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	14	私立幼稚園就園奨励に要する経費

事務事業名	01 私立幼稚園就園奨励事業	指標名	-				指標種別					
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン		実績	-	-	-							
総合戦略		H27年度				H28年度						
個別計画	-	改善目標	-				-					
根拠法令等	つくば市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要項	事業計画	6月に各私立幼稚園に案内を送り、申請書を提出してもらい、2月に可否決定をし、3月に補助金を交付する				6月に各私立幼稚園に案内を送り、申請書を提出してもらい、2月に可否決定をし、3月に補助金を交付する					
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	6月に各私立幼稚園に案内を送り、申請書を提出してもらい、2月に可否決定をし、3月に補助金を821人に交付した。				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ	成果	決定者に対して、補助金の交付を行った。				上半期成果					
事業の目的	私立幼稚園に在園する幼児をもつ保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資するため。	課題	つくば市に住所があり、他市町村の私立幼稚園に在園している児童をもれなく把握すること。				課題					
事業の概要	つくば市に住所がある3歳以上の児童をもち、私立幼稚園に通園している保護者に対して、所得審査を行い、補助金の交付をする。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
		事業費(A)		203,467千円	114,613千円	110,253千円	0千円					
		内訳										
		国庫支出金		54,515千円	33,363千円	25,725千円	0千円					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源		148,952千円	81,250千円	84,528千円	0千円					
		人件費(B)		22,845千円	2,278千円	2,278千円						
		内訳										
		正職員		従事割合	3.00人	0.30人	0.30人					
				時間外勤務	24.00時間	18.00時間	18.00時間					
		臨時職員等		無	無	無						
		事業コスト(A+B)		226,312千円	116,891千円	112,531千円						
		H29年度当初積算根拠										
		H29年度の方向性		-	理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,420千円	5,397千円	6,152千円	0千円
総人件費	1,140千円	1,116千円	1,116千円	
総事業コスト	6,560千円	6,513千円	7,268千円	

事務事業名	01 幼稚園教職員研修事業	指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	22千円	17千円	86千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	事業計画	教職員が常に新しい保育技法等を取得するために、研修会や講習会に参加し、資質の向上を図る。				事業計画	教職員が常に新しい保育技法等を取得するために、研修会や講習会に参加し、資質の向上を図る。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	筑波大学主催の公開講座や講習会などに参加し、幼稚園教諭としての資質の向上を図った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	研修会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、状況に対応できる幼児教育及び手法を習得するため。	成果	夏期講習会等の実践的な研修を受講し、幼稚園教諭としての資質の向上が図れた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	夏期講習会及び研修会への参加 県主催研修への参加 つくば市総合研究会が実施する特別支援関係研修及び論文発表会への参加	課題	実施時期が限定されてしまうことや、参加したくても休みが取れないなど受講したい講習会になかなか参加できない。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		一般財源	22千円	17千円	86千円	0千円
		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				人件費(B)	380千円	372千円	372千円	
		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	402千円	389千円	458千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,420千円	5,397千円	6,152千円	0千円
総人件費	1,140千円	1,116千円	1,116千円	
総事業コスト	6,560千円	6,513千円	7,268千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事務事業名	02 幼児教育振興事業				指標名	-				指標種別	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
戦略プラン					実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-						
総合戦略					H27年度				H28年度					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
個別計画					改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	5,398千円	5,380千円	5,964千円	0千円	
根拠法令等	-				事業計画	未就園児や保護者に対し、幼稚園の楽しさや体験をさせたり、保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施する。				事業計画	未就園児や保護者に対し、幼稚園の楽しさや体験をさせたり、保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施する。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績	入園式、卒園式、運動会、発表会、未就園児体験保育等実施した。 未就園児体験保育 延べ4,236人				上半期活動実績	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	適切な予算執行管理を行い、入園式、卒園式、運動会、発表会、未就園児体験保育等の円滑な実施に寄与した。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	私立幼稚園との役割を明確にし、幼稚園行事等を通して地域に根ざした公立幼稚園の実現を図るため。				課題	-				課題	-				一般財源	5,398千円	5,380千円	5,964千円	0千円	
事業の概要	幼稚園で実施する行事等の経費を負担することにより、幼児教育の振興を図る。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	380千円	372千円	372千円				
ISO 14001 関連性	-				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
						効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	5,778千円	5,752千円	6,336千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,420千円	5,397千円	6,152千円	0千円
総人件費	1,140千円	1,116千円	1,116千円	
総事業コスト	6,560千円	6,513千円	7,268千円	

事務事業名	03 幼稚園要保護家庭助成事業	指標名	-				指標種別	-			
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-
総合戦略		実績	-	-	-	/	/	/	/	その他の指標	-
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	-	事業計画	保護者に給食費や園外保育の費用を援助し、経済的負担を軽減する。				保護者に給食費や園外保育の費用を援助し、経済的負担を軽減する。				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	該当者なし				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	-				上半期成果				
事業の目的	公立幼稚園に通う要保護世帯の園児に、給食費を支給するため。	課題	-				-				
事業の概要	公立幼稚園に通う要保護世帯の園児に、給食費を支給する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
		事業費(A)		0千円	0千円	102千円	0千円				
		内訳									
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		0千円	0千円	102千円	0千円				
		人件費(B)		380千円	372千円	372千円					
		内訳									
		正職員		従事割合	0.05人	0.05人	0.05人				
		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		380千円	372千円	474千円					
		H29年度当初積算根拠									
		H29年度の方向性		-	理由	-					